

2025年度 事業報告書

1 組織状況

(1) 会員の構成及び登録教職員数

区 分	会員数	学 校 数			教職員数	備 考
		高 校	中 学	幼稚園		
学 校 法 人	10	13	3	7	824	中学及び幼稚園は併設、高校は分校、中等教育学校を含む。
私学振興団体	1	-	-	42	412	私学振興団体は私立幼稚園・認定こども園協会（会員登録34学園、42幼稚園）
計	11	13	3	49	1,236	*2026.3.31現在

(2) 理事及び監事の数、その他の状況

役 職 名	定 員	現在数	備 考			
理 事 長	1	1	理事の内訳 会員代表者 2 私学教職員 9	監事の内訳 私学教職員 1 学識経験者 1		
常 務 理 事	1	1				
理 事	9	9				
監 事	2	2				
計	13	13				

(3) 事務局の構成

職員数 2名（内訳：事務局長 1、書記 1）	うち常勤 2名
------------------------	---------

2 社員総会等の開催状況

(1) 理事会・総会

会 議 名	開催日	場 所	出 席 状 況				議 題 等	結果
			出席者	委任状	欠席	計		
第 1 回 理 事 会	2025. 6. 4	愛媛文 教会館	9 (2)		2	11 (2)	1 2024年度事業報告について 2 2024年度収支決算について 3 2025年度定時総会の招集について [報告事項] 1 理事長及び常務理事の職務執行状況について 2 育児・介護休業等に関する規則の制定について	承認 " " 了承 "
定 時 総 会	2025. 6. 19	愛媛文 教会館	3	7	1	11	1 2024年度事業報告について 2 2024年度収支決算について [報告事項] 1 育児・介護休業等に関する規則の制定について	承認 " 了承
第 2 回 理 事 会	2026. 3. 5	愛媛文 教会館	9 (2)		2	11 (2)	1 2026年度事業計画（案）について 2 2026年度収支予算（案）について 3 2026年度の資金調達及び設備投資の見込み（案）について 4 2026年度開始の日において行う公益目的事業の種類及び内容並びに収益事業等の内容（案）について 5 2026年度資産運用基本方針（案）について 6 2025年度第1回臨時総会の招集について [報告・協議事項] 1 理事長及び常務理事の職務執行状況について 2 財務検討委員会開催の必要性について	承認 " " " " " " 了承 "
第 1 回 臨 時 総 会	2026. 3. 23	愛媛文 教会館	2	6	3	11	1 2026年度事業計画（案）について 2 2026年度収支予算（案）について 3 2026年度の資金調達及び設備投資の見込み（案）について 4 2026年度開始の日において行う公益目的事業の種類及び内容並びに収益事業等の内容（案）について [報告事項] 1 2026年度資産運用基本方針について	承認 " " " 了承

（ ）内は監事の数（外数、理事会のみ記載）

(2) 全国私学退職金団体連合会及び私学退職金団体主催会議

会 議 名	開 催 日	場 所	出席者	議 題 等
令和7年度 全退連総会	2025.7.2	東京都 私学会館	理事長 事務局長	1 任満期に伴う役員承認及び選出について 2 令和6年度事業報告及び決算報告について 3 令和6年度会計監査報告について 4 令和7年度事業計画（案）について 5 令和7年度収支予算（案）について 6 私学退職金団体アンケートの結果報告 ほか
私学退職金団体 四国ブロック会議	2025.11.21	高知県高知市 ザクラウンパレス新阪急高知	理事長 事務局長	1 積立資金（基金）の運用状況について（共通） 2 公益法人制度改革の対応・進捗状況について（徳島県提出） 3 全退連の今後の運営について（愛媛県提出） 4 「標準給与月額」、「会員負担金率」「交付乗率」について（高知県提出） 5 全退連「令和8年度事務職員研修会 in 徳島」について（協力依頼）（徳島県提出）

3 事業の実施状況

(1) 会員会費

2025年度	2024年度	増 減	備 考
504,712,016円	487,689,708円	17,022,308円	会員負担金率千分の90～150

(2) 県補助金

2025年度	2024年度	増 減	備 考
96,210,000円	93,335,000円	2,875,000円	給与総額の千分の22

(3) 研修会助成金

交 付 先	2025年度交付額	累 計
愛媛県私立幼稚園・認定こども園協会	100,000円	4,960,000円
計	100,000円	4,960,000円

(4) 退職金資金交付状況

2025年度		2024年度		比 較	
退職者数	資金交付状況	退職者数	資金交付状況	人 数	交 付 額
111名 内支給なし 6名	354,431,114円	120名 内支給なし 6名	313,810,975円	△9名 内支給なし 0名	40,620,139円

(5) 公益目的取得財産残額

2024年度末日の公益目的増減差額	(A)	0円
2025年度に増加した公益目的事業財産	(B)	666,998,713円
うち 交付を受けた補助金等		90,294,803円
社員が支払った経費の額		504,712,016円
公益目的保有財産の運用益等		71,991,894円
2025年度の公益目的事業費等	(C)	974,235,803円
うち 公益目的事業費の額		666,998,713円
公益目的保有財産に生じた費用及び損失の額		0円
公益目的保有財産に係る調整額 ((E) - (G))		307,237,090円
2025年度末日の公益目的増減差額	(D) = (A) + (B) - (C)	0円
2025年度末日における公益目的保有財産	(E)	3,605,645,114円
2025年度末日における公益目的取得財産残額	(F) = (D) + (E)	3,605,645,114円

【参考数値】

2024年度末日における公益目的保有財産	(G)	3,298,408,024円
----------------------	-----	----------------

4 運営体制の充実を図るための取組

当社は、運営体制その他当社の適正な運営を確保するため、以下のような取組を行っております。

- (1) 本県における公益法人の指導を所掌する愛媛県総務部総務管理局私学文書課長を外部監事として選任しております。なお、現在の役員の任期は2026年6月までとなっており、次期役員改選時には、理事についても外部理事を少なくとも1名選任する予定としております。
- (2) 事務局長は、業務の執行状況について、理事長及び常務理事に対し、毎月報告を行うとともに、理事長及び常務理事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第2項の規定に基づき、毎事業年度に4箇月を超える間隔で年2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しております。
また、外部監事に対しては、上半期決算の状況について個別に説明を行っております。
- (3) 当社は会計監査人設置法人ではありませんが、任意に公認会計士を独立監査人として委嘱し、年2回(決算時及び上期決算時)会計監査を受けるとともに、金融機関(銀行・証券会社)に対する残高確認及び現金実査を実施しております。これにより、帳簿残高と実在資産との一致を第三者の視点で検証する体制を整備し、会計処理の信頼性向上に努めております。
- (4) 毎年度末に開催する理事会において、健全な財務運営が図られているかどうかについて検討する財務検討委員会の開催の必要性について協議を行っております。
- (5) 常務理事を社団事務局におけるハラスメントに関する相談責任者としており、常務理事は、相談責任者である旨を職員の異動の都度、周知するものとするほか、ハラスメント事案が生じたときは、問題解決のため、被害者の労働条件および就業環境を改善するために必要な措置を講じることとしております。
- (6) 2025年7月に社団ホームページを開設し、事業報告書及び決算書等の財務諸表を公表するなど、業務運営に係る透明性の向上に努めております。